

福井県商工会議所連合会 事業承継に関するアンケート調査 結果報告

【調査目的】

会員事業所の事業承継の現状についてより詳細に把握するためアンケート調査を実施。今後、支援を求める事業所に対し、事業承継・事業引継ぎに関する情報提供やセミナー、専門家派遣などを行うほか、商工会議所の施策提言に向けた基礎資料とする。

【調査期間】 令和5年7月3日（月）～20日（木）

【調査対象】 福井県内七市商工会議所の会員 6,600社

【調査方法】 郵送による送付および回答（Google フォームを併用）

【回答企業】 1,658社（回答率 25.1%）

業 種	
製造業	303社 (18.3%)
建設業	388社 (23.4%)
卸売業	145社 (8.7%)
小売業	297社 (17.9%)
飲食業	121社 (7.3%)
運送業	27社 (1.6%)
サービス業	235社 (14.2%)
その他	124社 (7.5%)
無回答	18社 (1.1%)
合計	1,658社 (100.0%)

従業員数	
0人	164社 (9.9%)
1～5人	753社 (45.4%)
6～10人	258社 (15.6%)
11～20人	186社 (11.2%)
21～50人	164社 (9.9%)
51～100人	81社 (4.9%)
101～300人	40社 (2.4%)
無回答	12社 (0.7%)
合計	1,658社 (100.0%)

所属商工会議所	
福井	707社 (42.6%)
敦賀	234社 (14.1%)
武生	190社 (11.5%)
大野	135社 (8.1%)
勝山	84社 (5.1%)
小浜	126社 (7.6%)
鯖江	176社 (10.6%)
無回答	6社 (0.4%)
合計	1,658社 (100.0%)

【本調査結果に関するお問い合わせ】

福井県商工会議所連合会
福井商工会議所 創業・経営支援課
電話：0776-33-8283
E-Mail：keiei@fcci.or.jp

事業形態		
個人	446 社	(26.9%)
法人	1,193 社	(72.0%)
無回答	19 社	(1.1%)
合計	1,658 社	(100.0%)

代表者の年齢		
39 歳以下	50 社	(3.0%)
40～49 歳	264 社	(15.9%)
50～59 歳	460 社	(27.7%)
60～69 歳	465 社	(28.0%)
70～79 歳	326 社	(19.7%)
80 歳以上	79 社	(4.8%)
無回答	14 社	(0.8%)
合計	1,658 社	(100.0%)

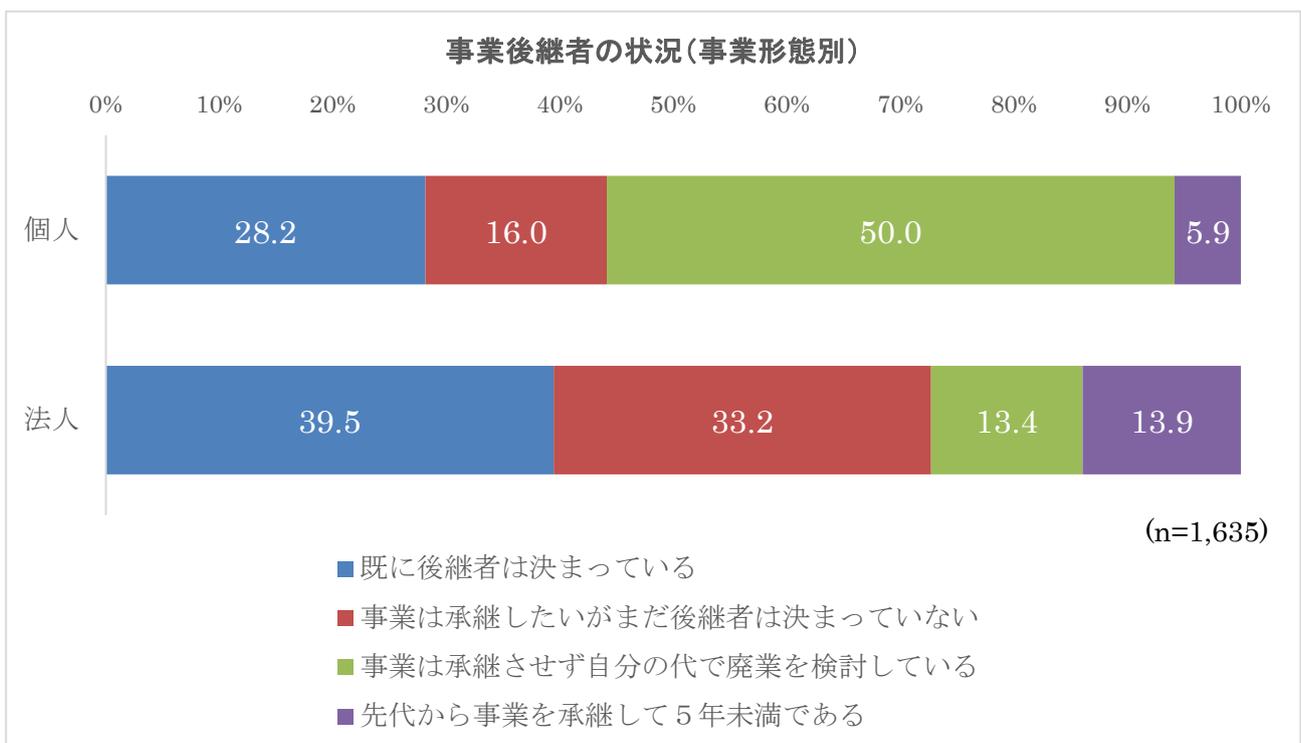
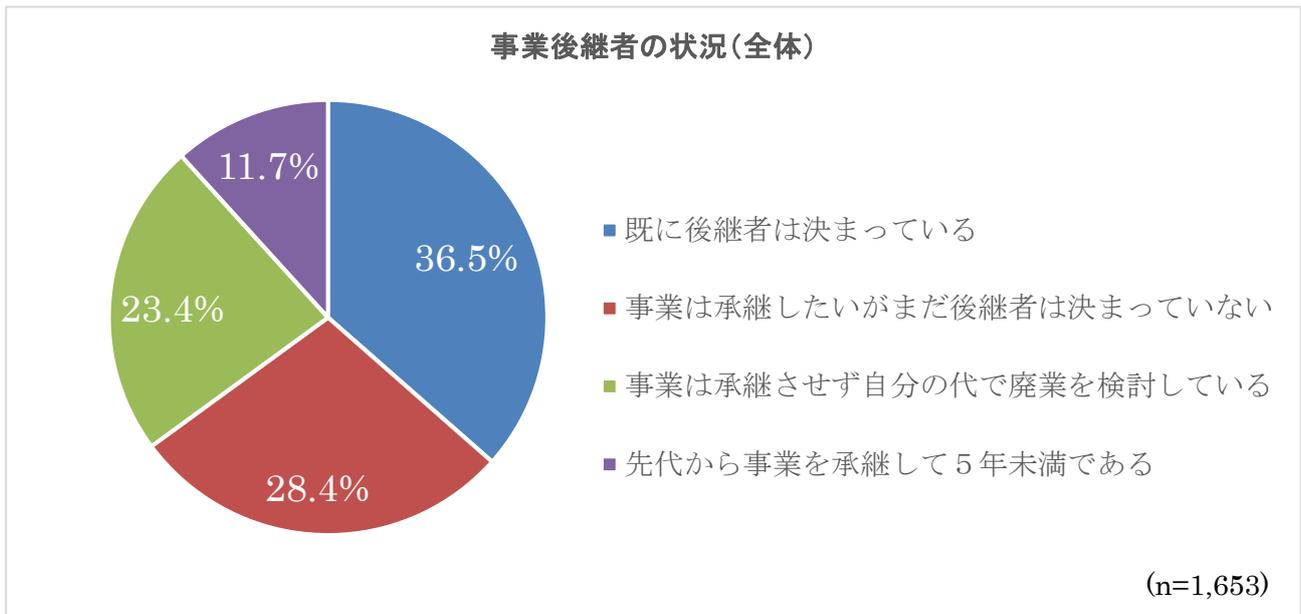
代表者の在任期間		
5 年未満	286 社	(17.2%)
6～10 年	226 社	(13.6%)
11～15 年	173 社	(10.4%)
16～20 年	194 社	(11.7%)
21～25 年	178 社	(10.7%)
26～30 年	138 社	(8.3%)
31～40 年	244 社	(14.7%)
41 年以上	196 社	(11.8%)
無回答	23 社	(1.4%)
合計	1,658 社	(100.0%)

業歴		
1～10 年	99 社	(6.0%)
11～20 年	113 社	(6.8%)
21～30 年	203 社	(12.2%)
31～40 年	243 社	(14.7%)
41～50 年	273 社	(16.5%)
51～60 年	218 社	(13.1%)
61～70 年	110 社	(6.6%)
71～80 年	85 社	(5.1%)
81～90 年	24 社	(1.4%)
91～100 年	57 社	(3.4%)
101～110 年	18 社	(1.1%)
111～120 年	15 社	(0.9%)
121～130 年	14 社	(0.8%)
131～140 年	4 社	(0.2%)
141～150 年	9 社	(0.5%)
151 年以上	19 社	(1.1%)
無回答	154 社	(9.3%)
合計	1,658 社	(100.0%)

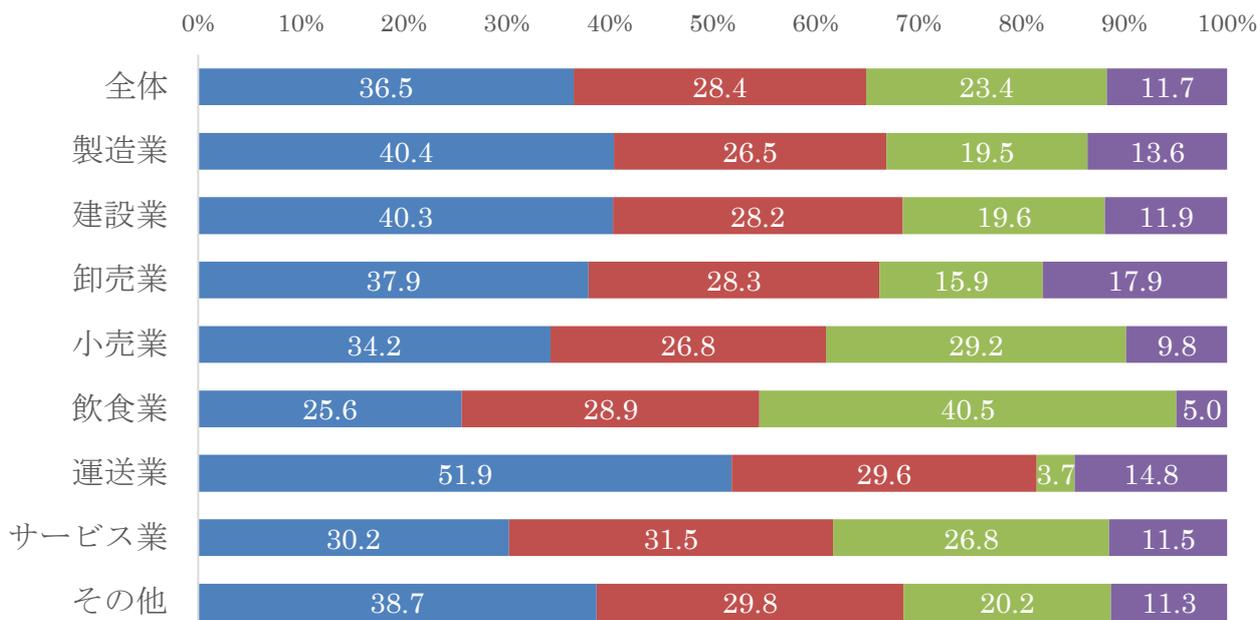
問1. 事業後継者の状況

事業後継者の状況について尋ねたところ、「既に後継者が決まっている」との回答は36.5%、「事業は承継したいがまだ後継者は決まっていない」は28.4%、「自分の代で廃業を検討している」は23.4%だった。

事業形態別では、個人事業主で「自分の代で廃業を検討している」との回答が50.0%であり、法人の13.4%と比較して多い。業種別では、飲食業で「まだ後継者が決まっていない」「自分の代で廃業を検討している」との回答が目立ち、事業承継に苦慮している様子が伺える。また、従業員規模別でみると、従業員0名を除くいずれの規模でも、概ね3割から4割の企業が「事業は承継したいがまだ後継者は決まっていない」と回答している。



事業後継者の状況(業種別)



(n=1,636)

- 既に後継者は決まっている
- 事業は承継したいがまだ後継者は決まっていない
- 事業は承継させず自分の代で廃業を検討している
- 先代から事業を承継して5年未満である

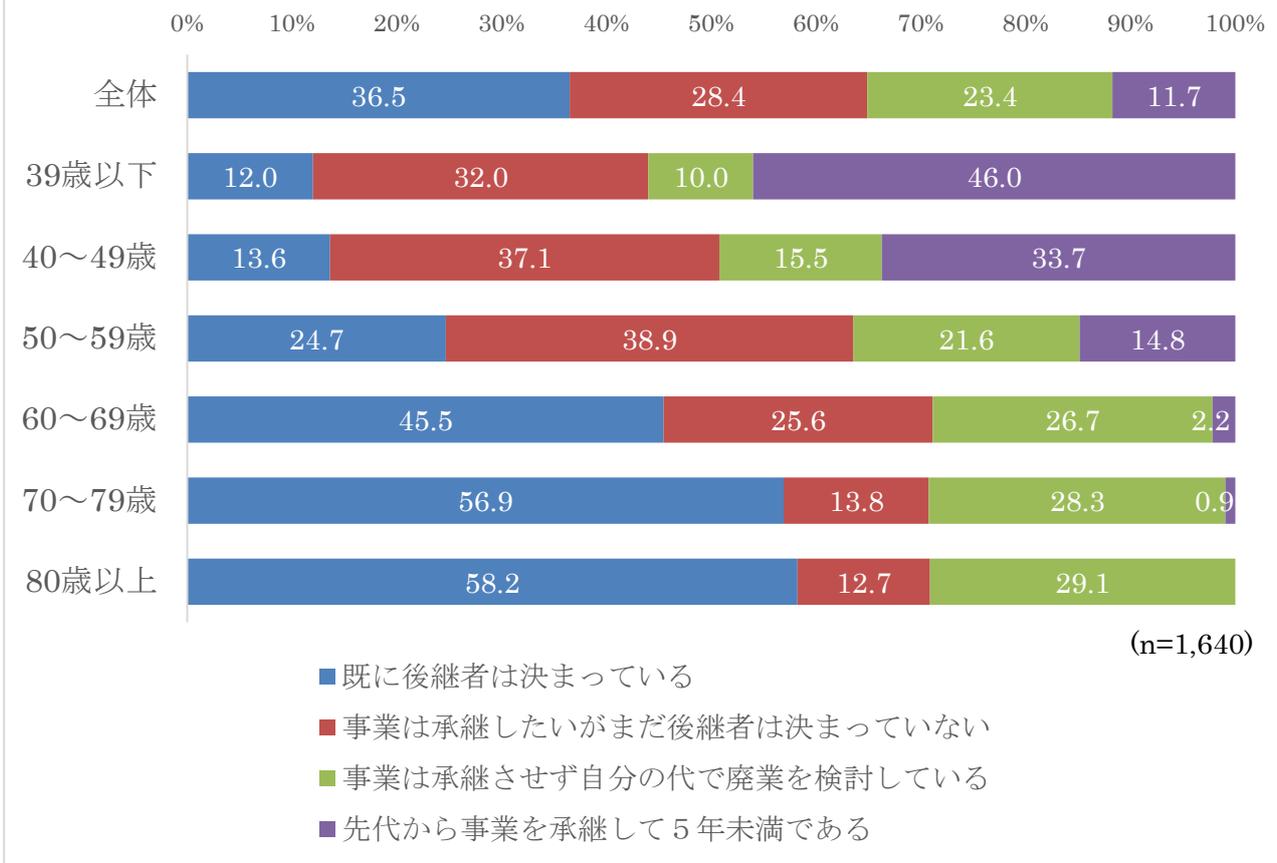
事業後継者の状況(従業員規模別)



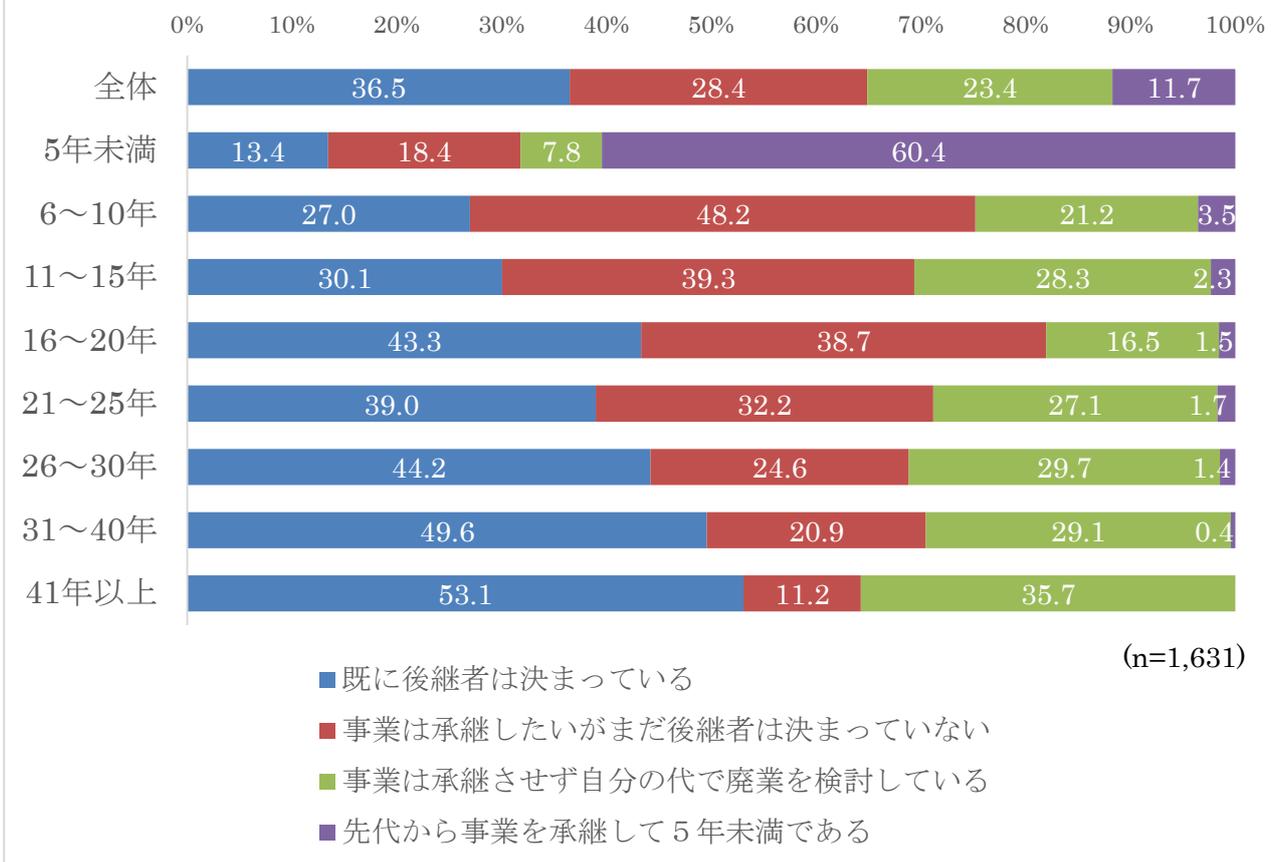
(n=1,642)

- 既に後継者は決まっている
- 事業は承継したいがまだ後継者は決まっていない
- 事業は承継させず自分の代で廃業を検討している
- 先代から事業を承継して5年未満である

事業後継者の状況(代表者年齢別)



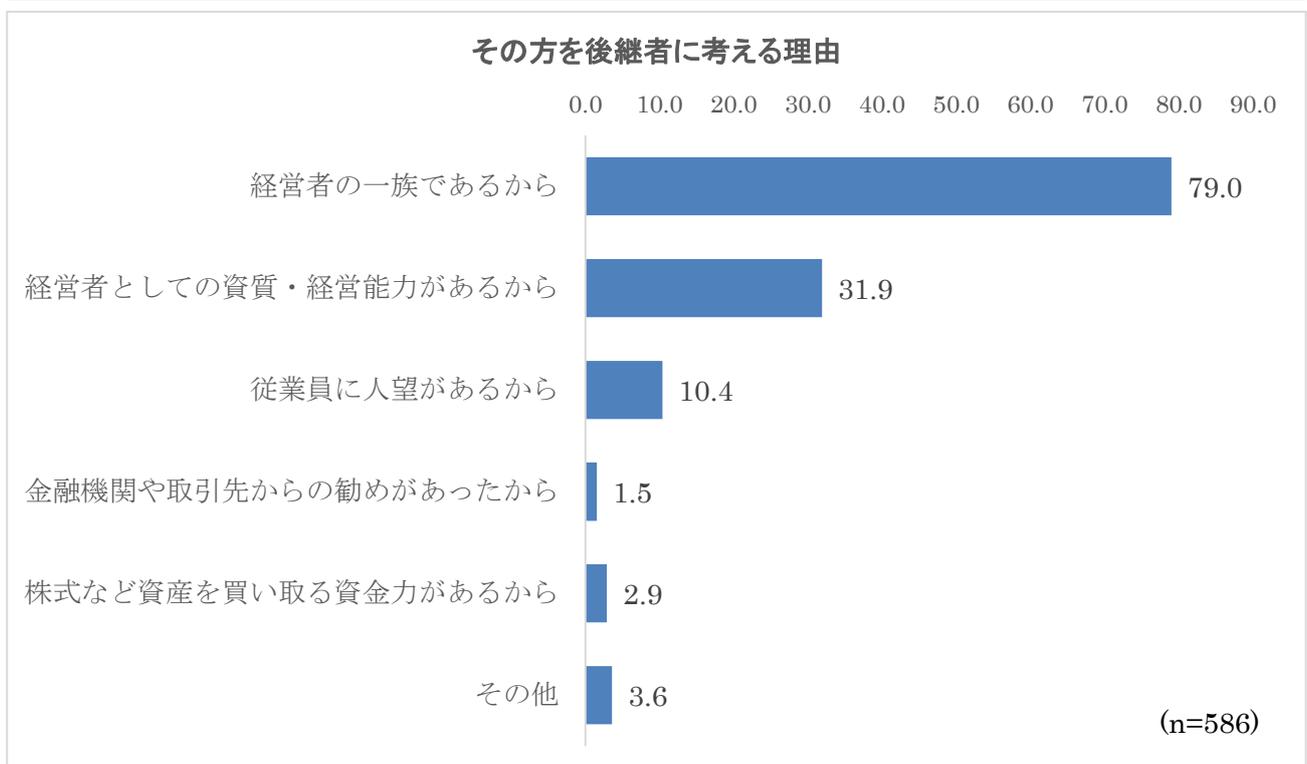
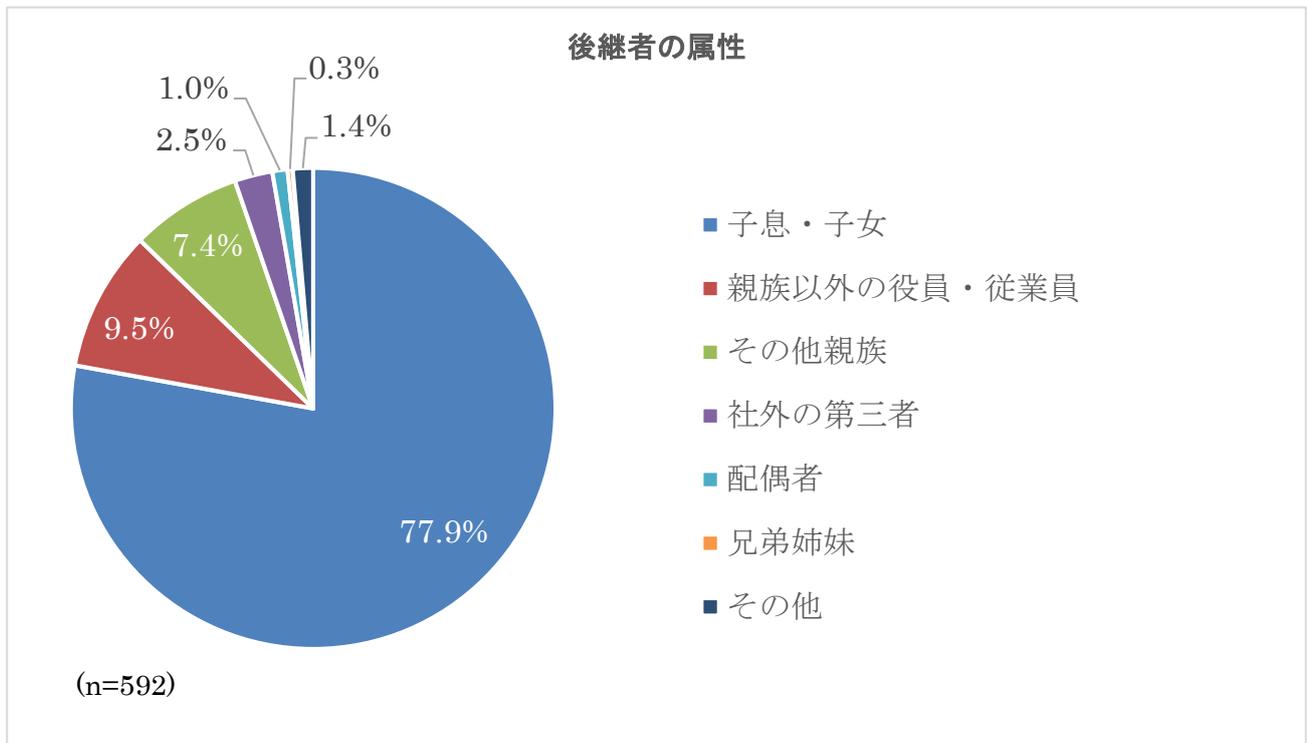
事業後継者の状況(代表者在任期間別)



問2. 「後継者が決まっている」と回答した企業の状況

(1) 後継者の属性とその方を選んだ理由

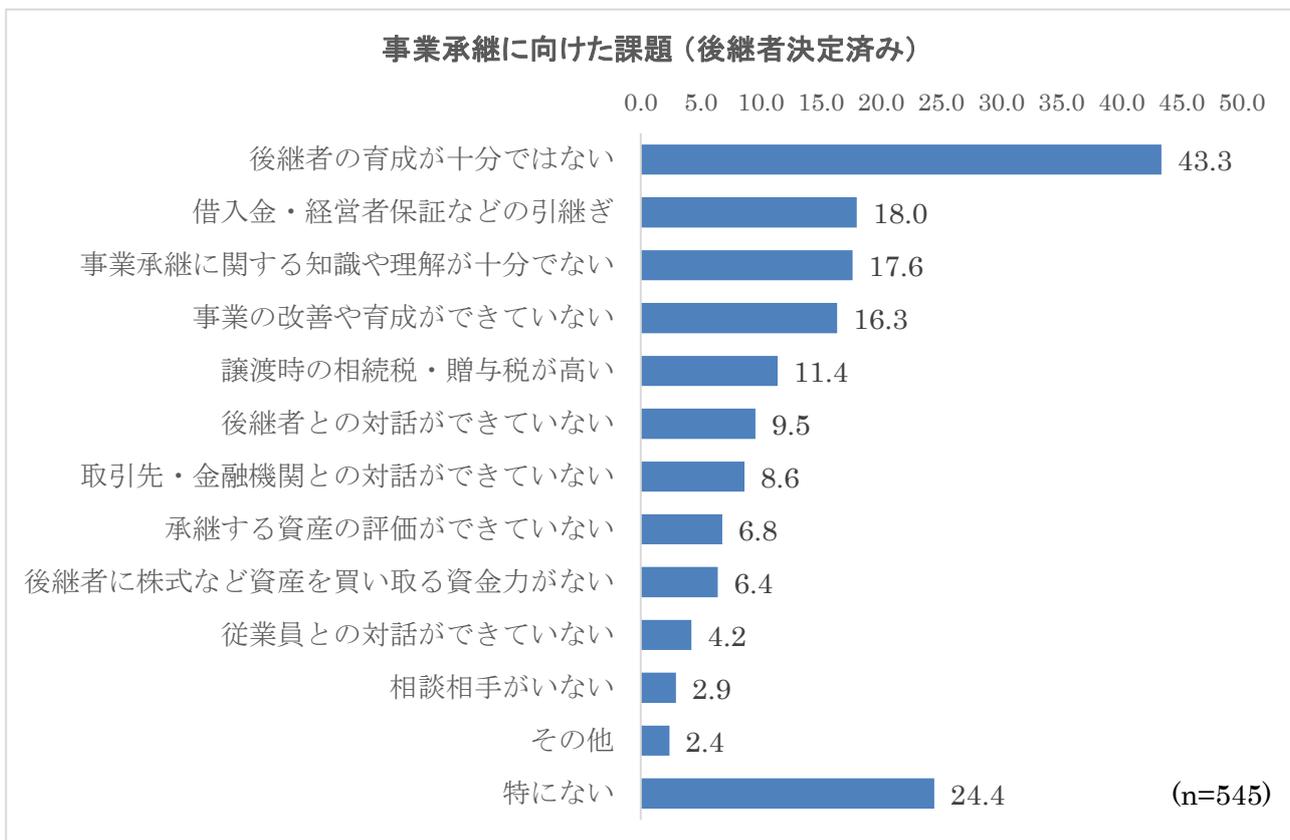
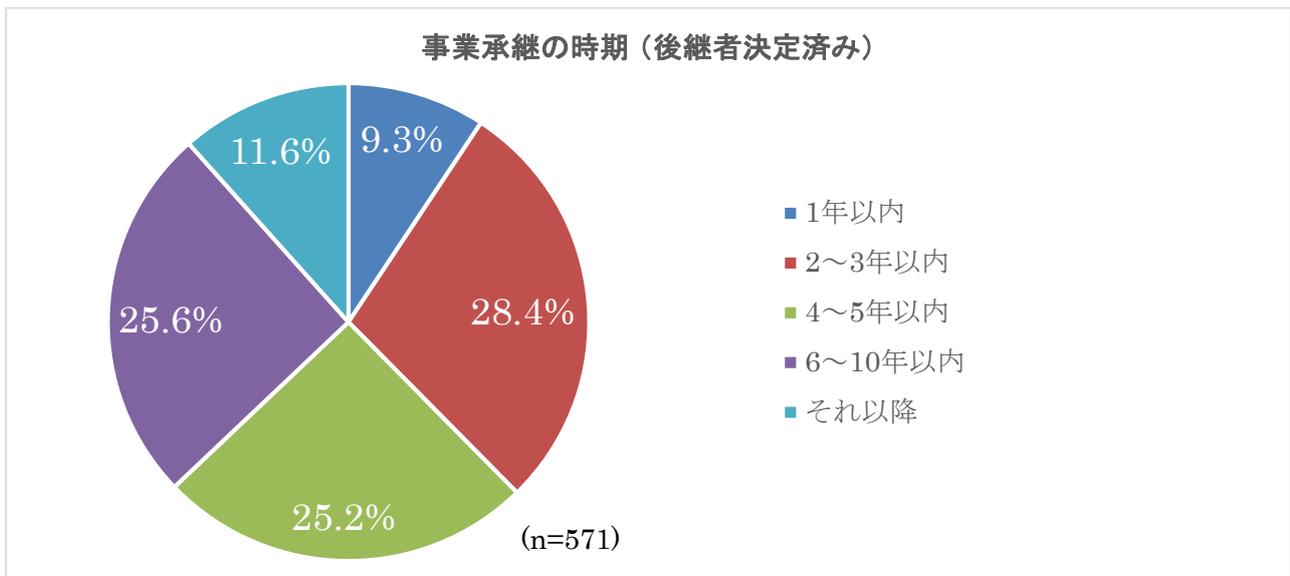
既に後継者が決まっている企業に対し、後継者の属性を尋ねたところ「子息・子女」が77.9%と圧倒的に多く、「親族以外の役員・従業員」が9.5%、「その他親族」が7.4%と続く。その方を後継者に考えている理由については「経営者の一族であるから」との回答が79.0%と最も多く、「経営者としての資質・経営能力があるから」が31.9%と続く。



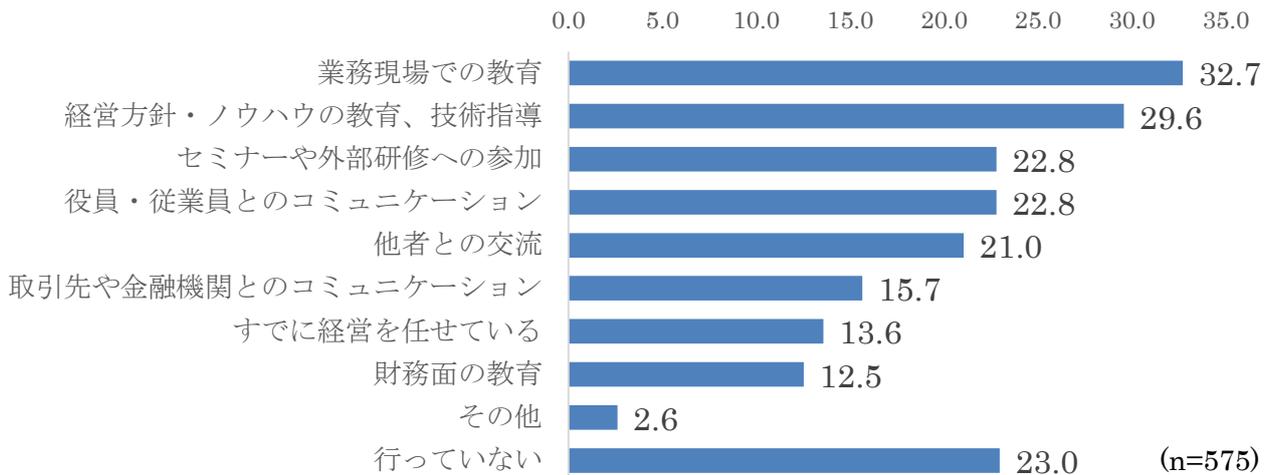
(2) 事業承継の時期と課題

後継者への事業を承継する時期を尋ねたところ、「2～3年以内」との回答が最も多く28.4%、「1年以内」「4～5年以内」を含めると約6割の企業で5年以内の事業承継を予定していることがわかる。また、事業承継に向けた課題では、「後継者の育成が十分ではない」との回答が43.3%と最も多く、「借入金・経営者保証などの引継ぎ」が18.0%、「事業承継に関する知識や理解が十分ではない」が17.6%と続く。

後継者への教育については、「業務現場での教育」「経営方針・ノウハウの教育、技術指導」など業務に直接関わる分野のほか、「セミナーや外部研修への参加」「役員・従業員とのコミュニケーション」など経営者としての資質向上に向けた取り組みを実施している様子もうかがえる。



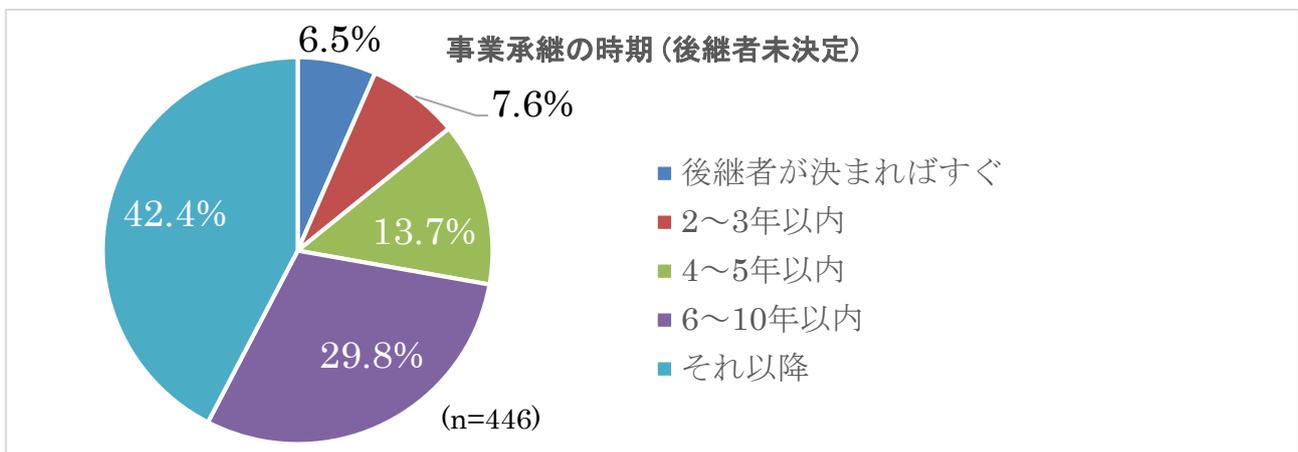
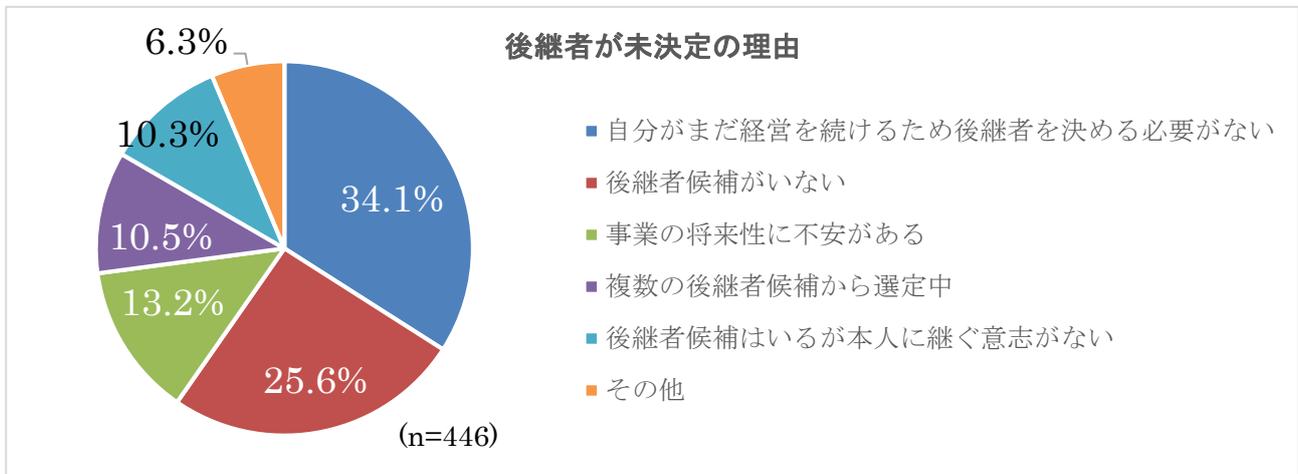
事業承継に向けた教育(後継者決定済み)



問3. 「後継者が決まっていない」と回答した企業への状況

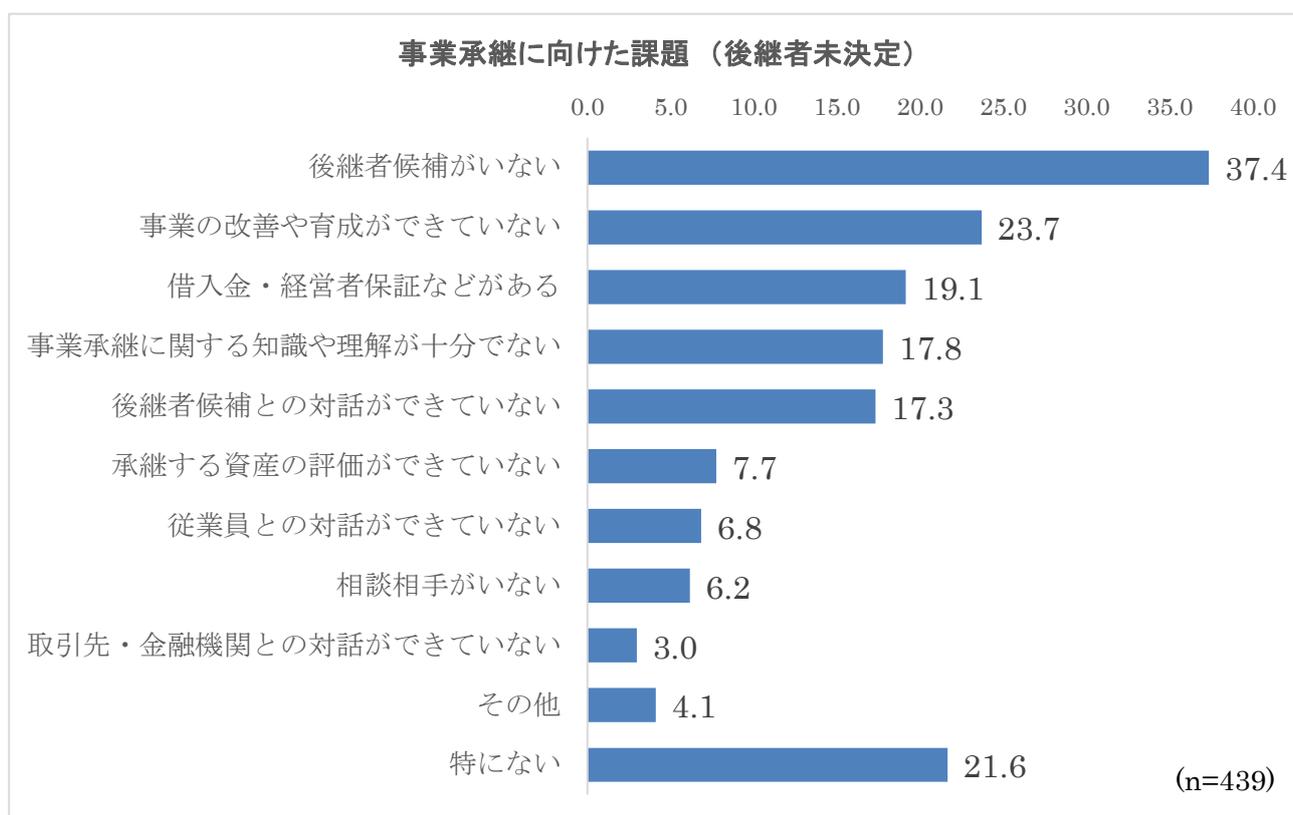
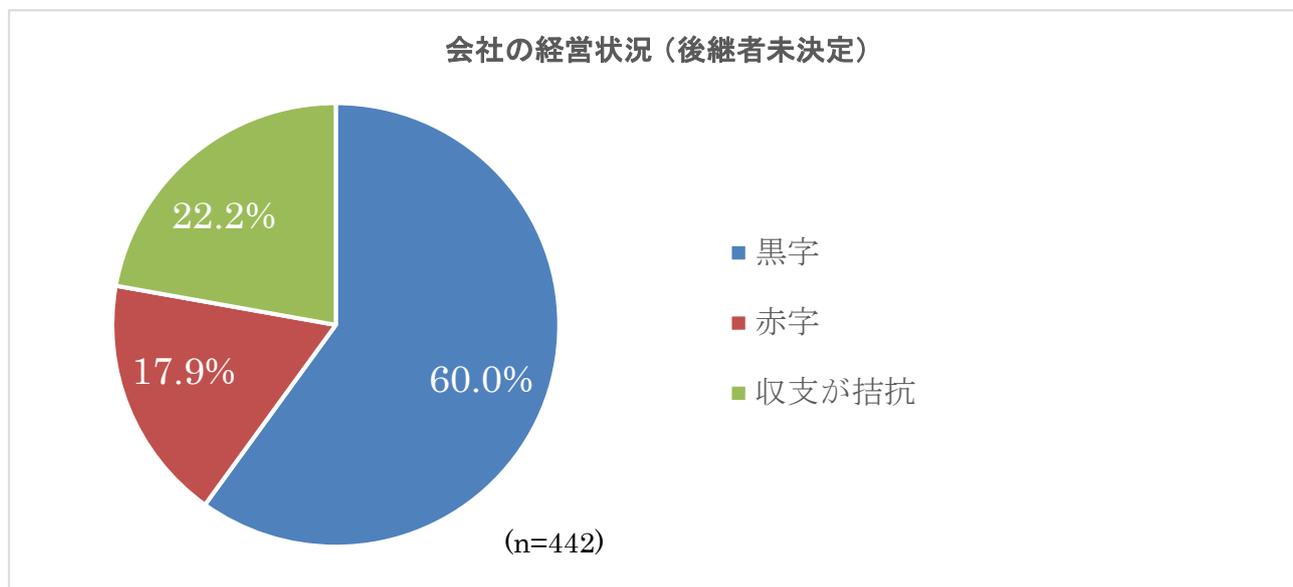
(1) 後継者未決定の理由と事業承継の時期

後継者が決まっていない理由を尋ねたところ、「自分がまだ経営を続けるため後継者を決める必要がない」との回答が34.1%と最も多く、「後継者候補がない」が25.6%、「事業の将来性に不安がある」が13.2%と続く。また、事業承継の時期については、「それ以降(10年後以降)」が42.4%と最も多いものの、5年以内との回答も3割近くある。



(2) 経営状況と事業承継に向けた課題

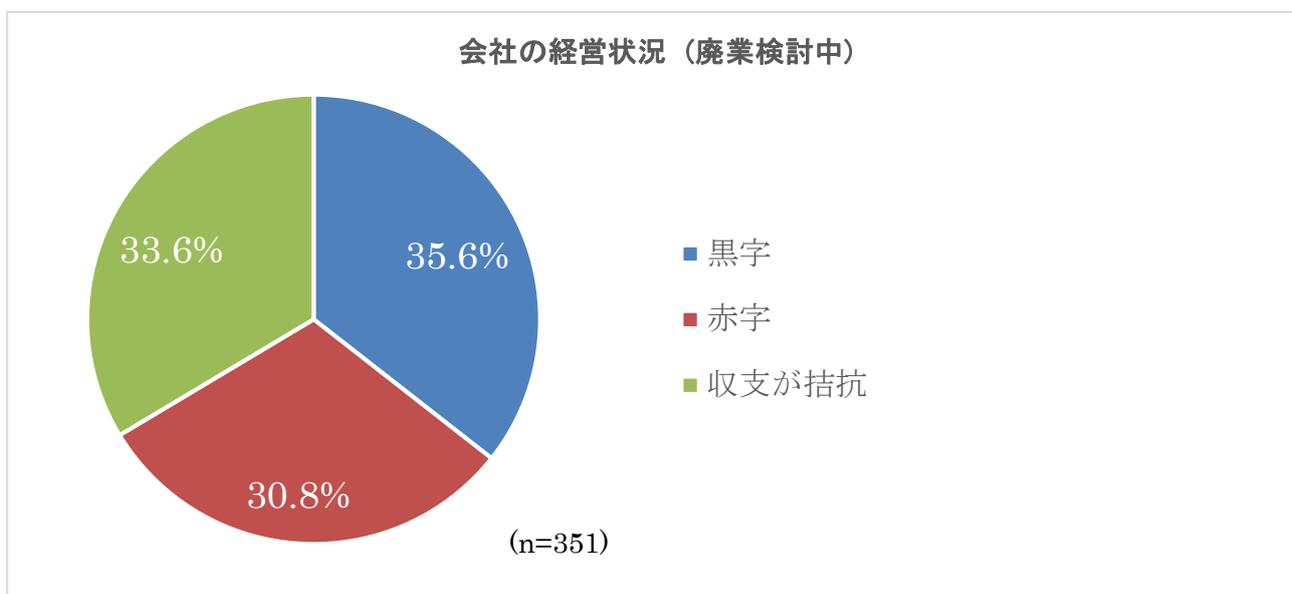
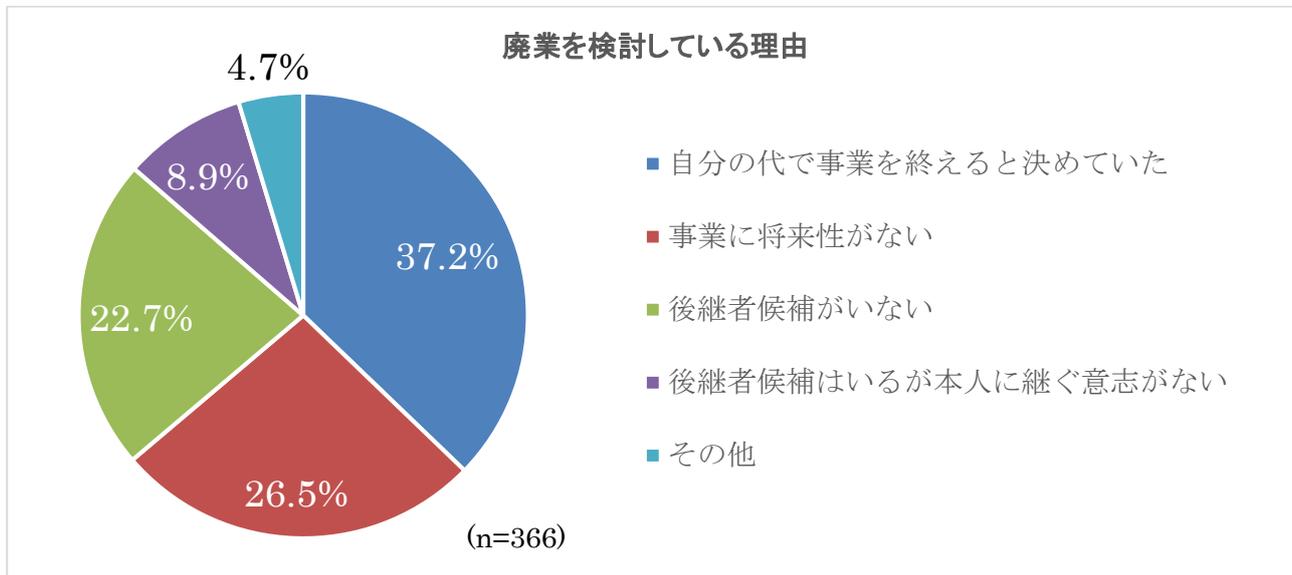
現在の会社の経営状況について尋ねたところ、「黒字」との回答が60.0%、「赤字」との回答が17.9%だった。事業承継に向けた課題は、「後継者候補がない」との回答が37.4%と最も多く、「事業の改善や育成ができていない」が23.7%、「借入金・経営者保証などがある」が19.1%と続く。



問4. 「廃業を検討している」と回答した企業の状況

(1) 廃業を検討している理由

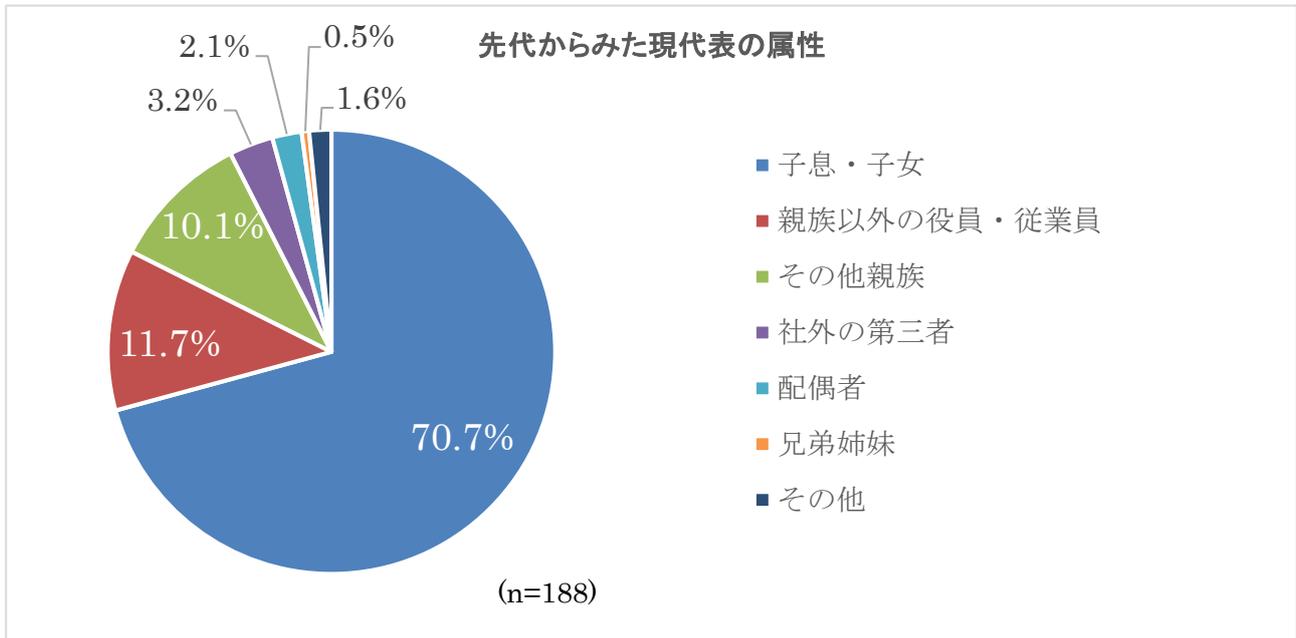
廃業を検討している企業に対し、その理由を尋ねたところ「自分の代で事業を終えると決めていた」との回答が最も多く37.2%、「事業に将来性がない」が26.5%、「後継者候補がない」が22.7%と続く。また、会社の経営状況については、「黒字」が35.6%、「赤字」が30.8%であった。



問5. 「事業を承継して5年未満である」と回答した企業の状況

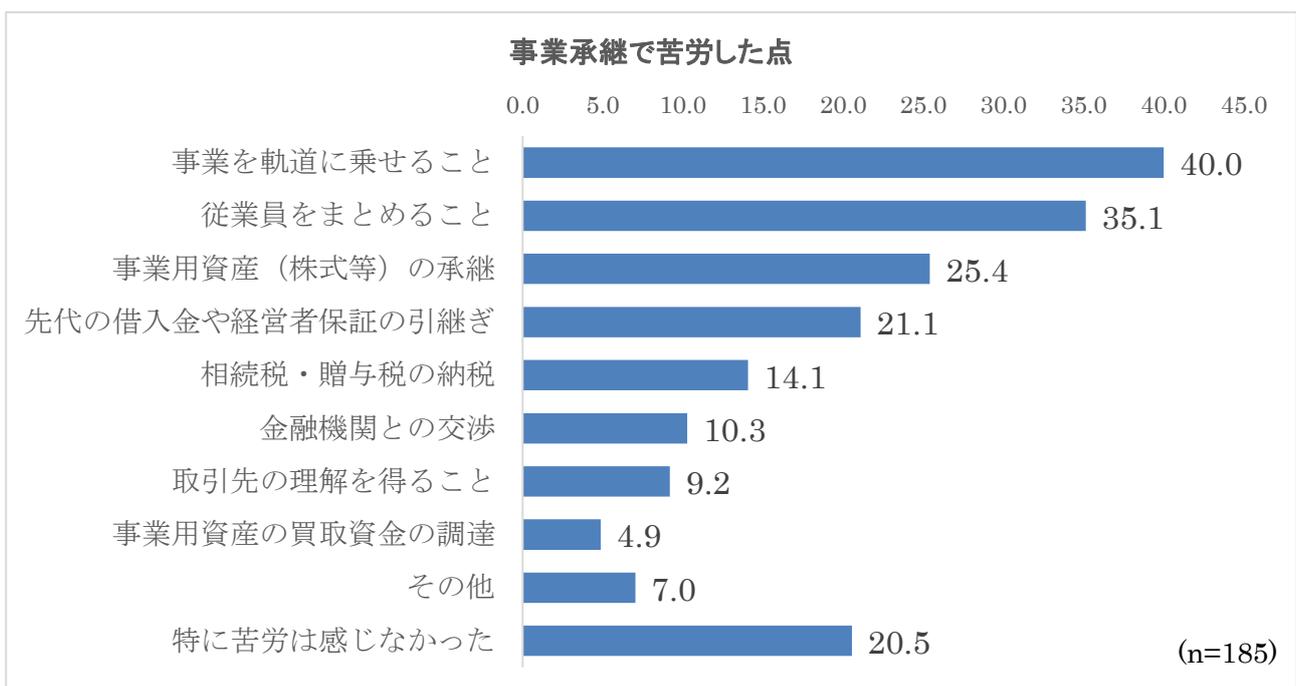
(1) 先代からみた現代表の属性

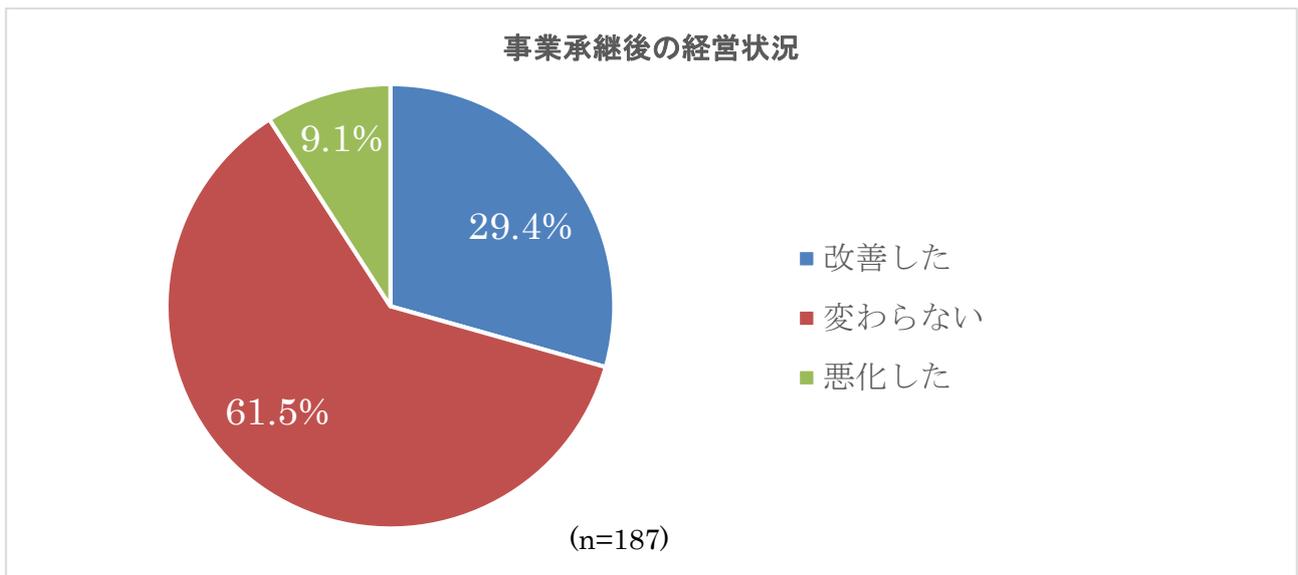
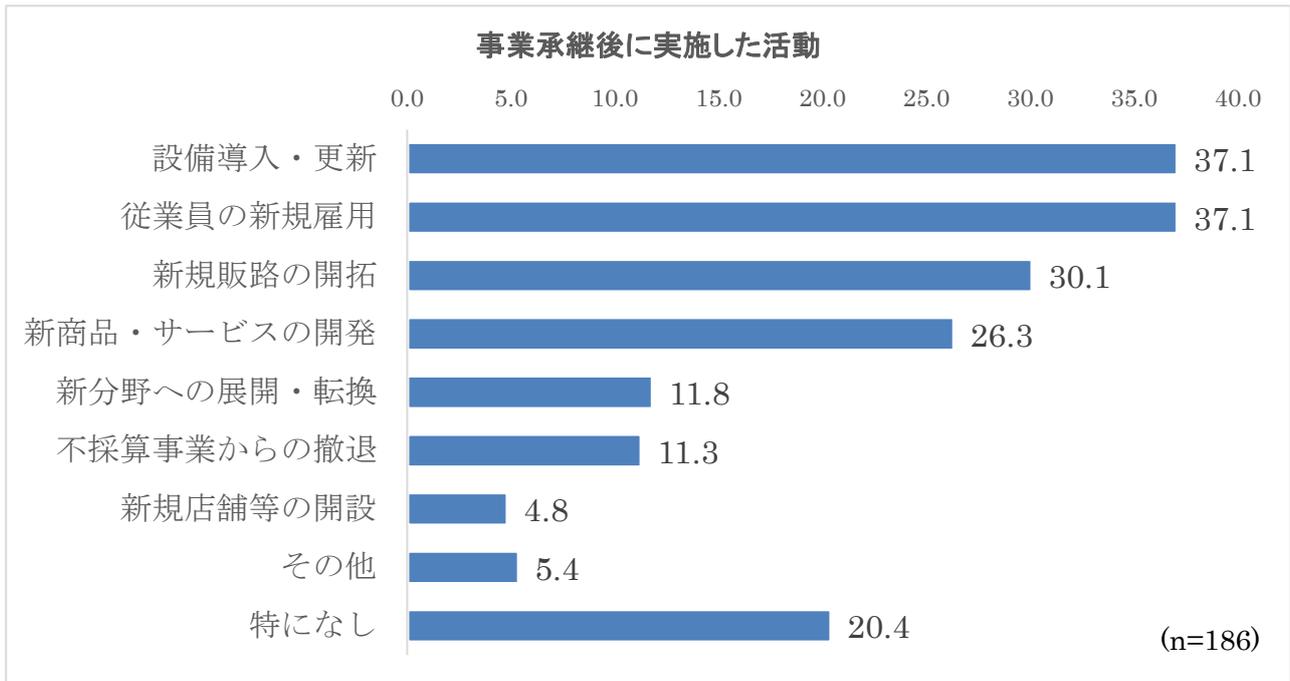
先代から見た現代表の属性については、「子息・子女」が最も多く70.7%、「親族以外の役員・従業員」が11.7%、「その他親族」が10.1%と続く。



(2) 事業承継で苦労した点

事業承継で苦労したことについて尋ねたところ、「事業を軌道に乗せること」との回答が最も多く40.0%、「従業員をまとめること」が35.1%、「事業用資産（株式等）の承継」が25.4%と続いた。事業承継後に行った活動については、「設備導入・更新」と「従業員の新規雇用」がいずれも37.1%と最も多く、その後の経営状況については、「改善した」との回答が29.4%あり、「悪化した」との回答を大きく上回っている。

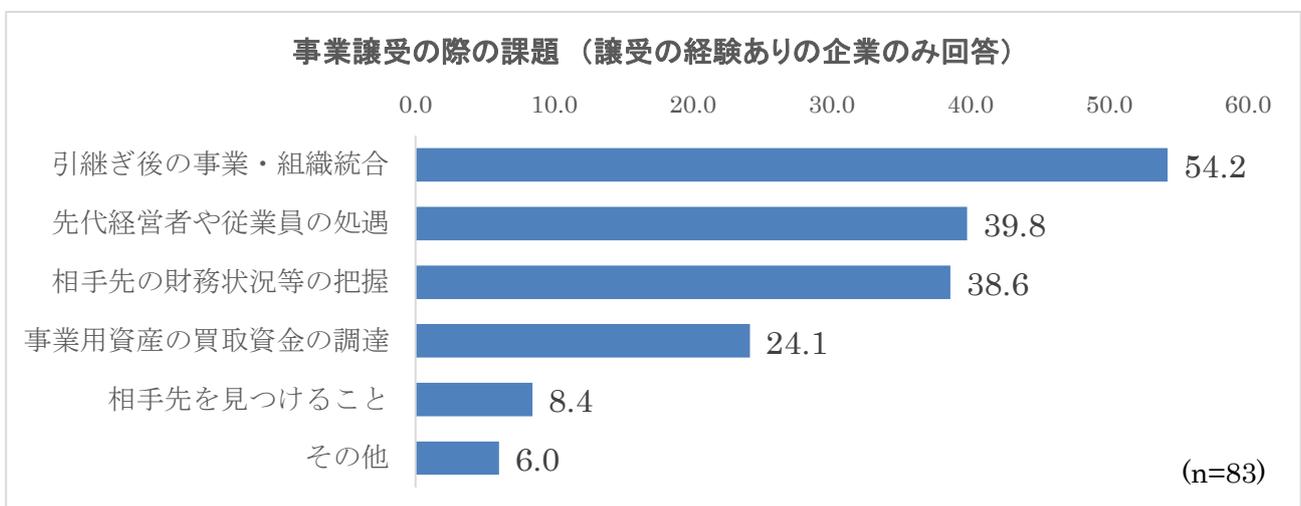
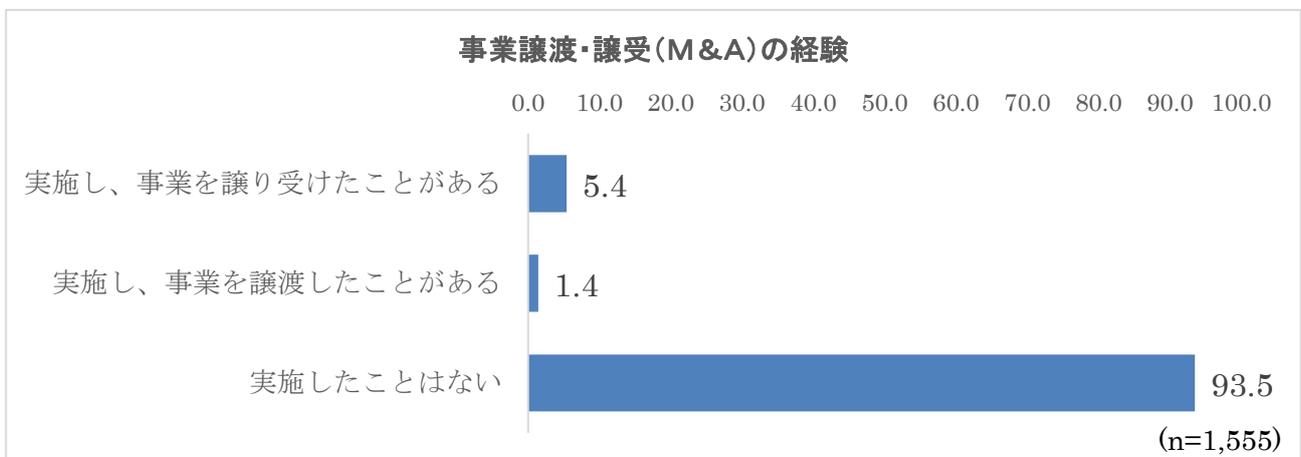
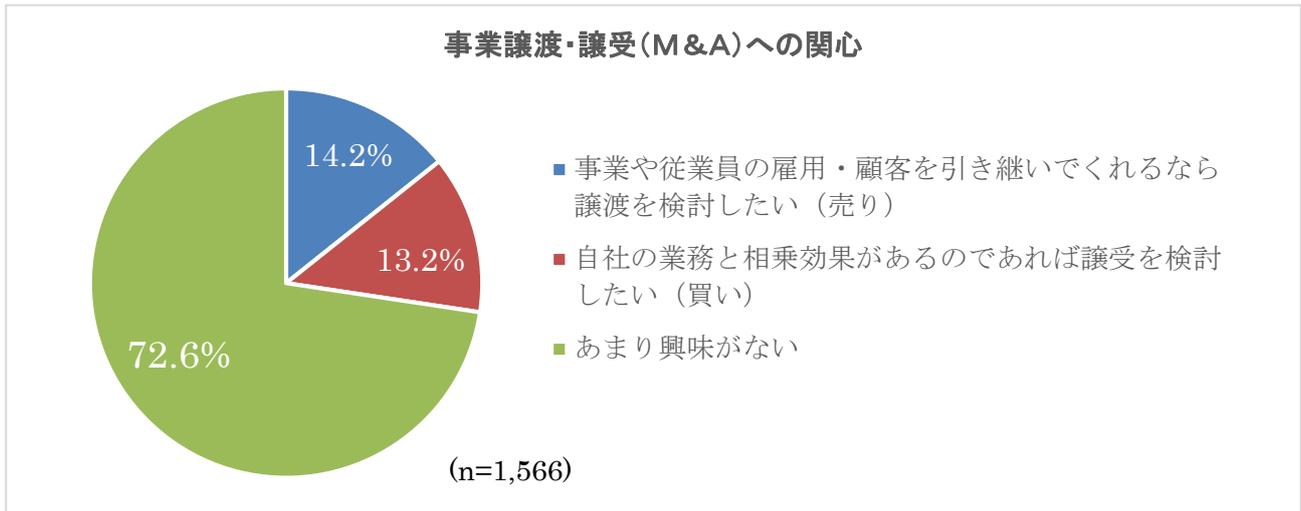




問6. 事業譲渡・譲受（M&A）への関心と実態

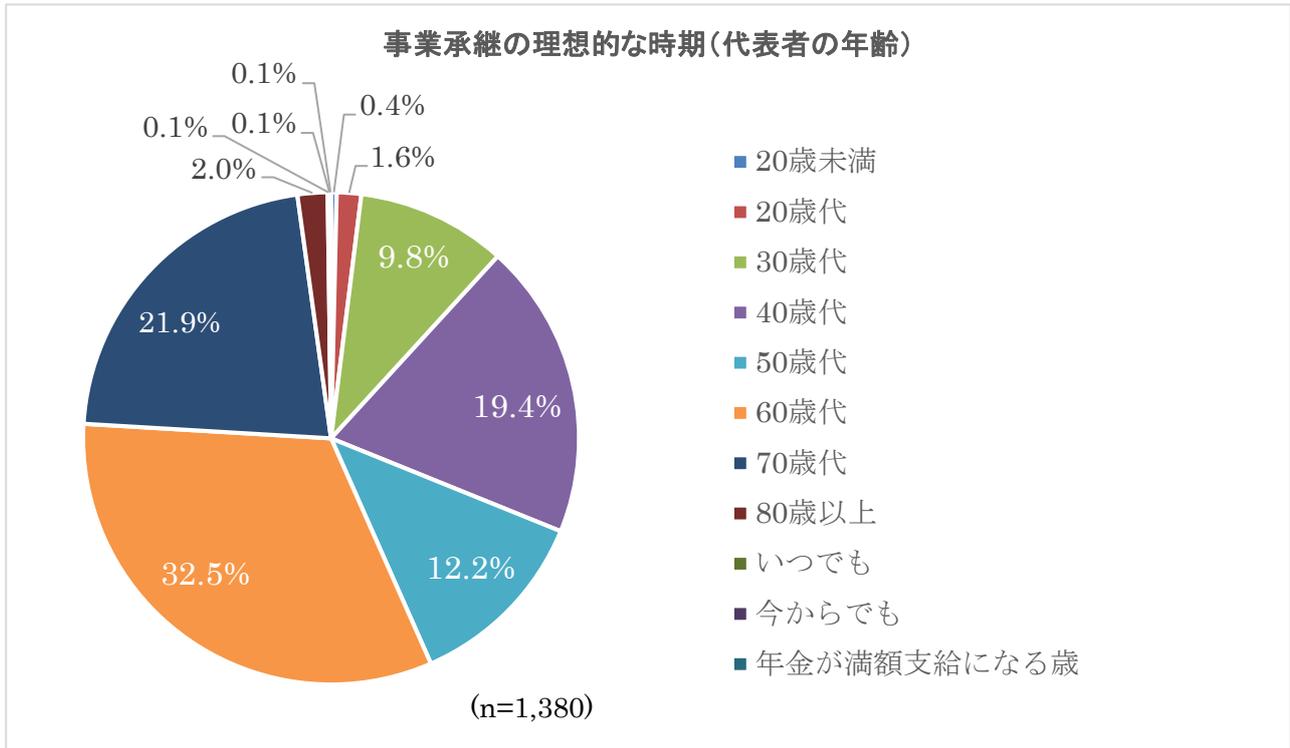
事業譲渡・譲受（M&A）についての関心を尋ねたところ、「事業や従業員の雇用・顧客を引き継いでくれるなら譲渡を検討したい（売り）」が14.2%、「自社の業務と相乗効果があるのであれば譲受を検討したい（買い）」との回答が13.2%あった。

実際の事業譲渡・譲受（M&A）の経験については、譲受（買い）が5.4%、譲渡（売り）が1.4%とわずかだった。また、「事業を譲り受けた方（買い）」にその課題を尋ねたところ、「引継ぎ後の事業・組織統合」が54.2%と最も多く、「先代経営者や従業員の処遇」が39.8%、「相手先の財務状況等の把握」が38.6%と続いた。



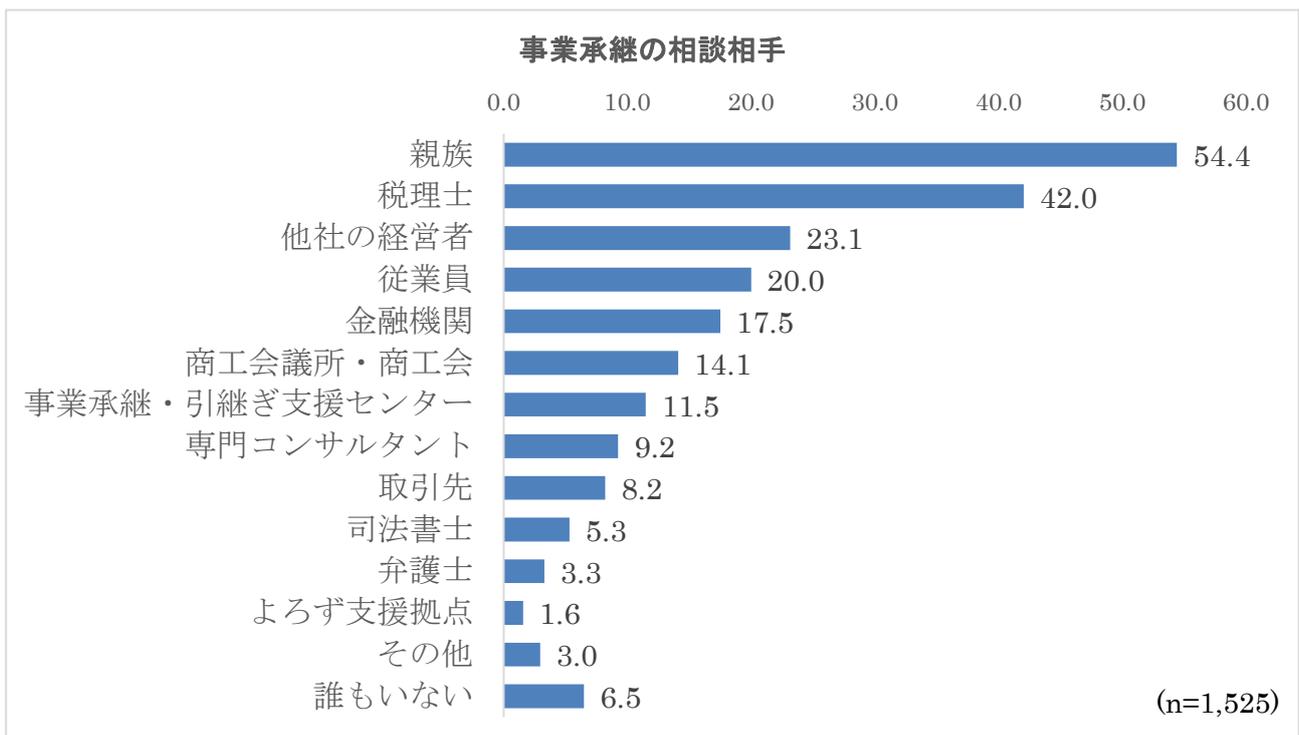
問7. 後継者に引き継ぐ理想的な時期と相談相手

後継者に事業を引き継ぐ理想的な時期（代表者の年齢）について尋ねたところ、「60歳代」との回答が32.5%と最も多く、「70歳代」が21.9%と続いた。



問8. 事業承継の相談相手として想定される方

事業承継の相談相手として想定されるのは、「親族」が54.4%と最も多く、「税理士」が42.2%、「他社の経営者」が23.1%と続いた。



問9. 事業承継に関して求める支援策

事業承継に関して求める施策について尋ねたところ、「後継者の教育」が45.7%と最も多く、「補助金による支援」が29.2%、「事業承継に関する基礎的知識・ノウハウの提供」が27.9%と続いた。また、後継者の教育で必要な内容は「経営理論・戦略」「財務会計」「事業承継の基礎知識」などが上位に挙げられた。

